

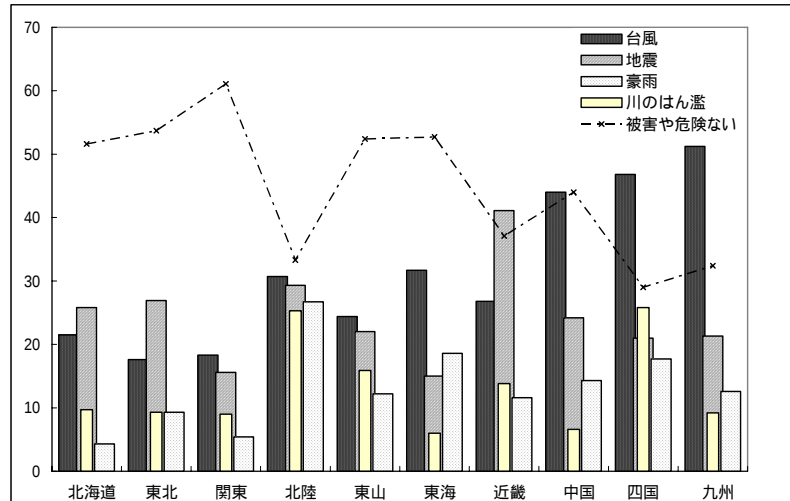
「水害・土砂災害等に関する世論調査」のポイント

自然災害全般

被害経験、身近に危険を感じた経験(複数回答, 上位4項目)

	平成11年6月	平成17年6月
・台風	25.3%	→ 29.1%(増)
・地震	18.3%	→ 23.1%(増)
・豪雨	9.2%	→ 11.3%(増)
・川のはん濫	10.6%	→ 11.2%
[被害や危険を感じたことはない]	54.1%	→ 47.7%(減)]

自然災害による被害経験(上位4位) <地域別>



17年9月 政府広報室

(資料解禁日時: 9月17日(土)午後5時)

調査対象: 全国20歳以上の者3,000人
有効回収数1,551人(回収率51.7%)

調査期間: 平成17年6月9日~6月19日

過去の調査実績:

昭和52年7月「河川と水害に関する世論調査」

昭和60年8月「河川と土砂災害に関する世論調査」

平成 3年9月「治水対策に関する世論調査」

平成 8年9月「河川に関する世論調査」

平成11年6月「防災と情報に関する世論調査」

注意点: 本資料中の質問の順序は、実際になされた質問の順序と必ずしも同じではない。

(参考) 地域の範囲

北海道: 北海道

東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸: 新潟、富山、石川、福井

東山: 山梨、長野、岐阜

東海: 静岡、愛知、三重

近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国: 徳島、香川、愛媛、高知

九州: 福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

水害と土砂災害

水害(川の氾濫、高潮など)

水害に対する居住地域の安全性

	平成11年6月	平成17年6月
安全(小計)	86.0%	→ 81.3%(減)
・安全	53.9%	→ 48.9%(減)
・まあ安全	32.1%	→ 32.4%
危険(小計)	11.6%	→ 16.2%(増)
・やや危険	9.6%	→ 12.3%(増)
・危険	2.0%	→ 4.0%(増)

安全だと思う理由 (1,261人)(複数回答, 上位4項目)

- ・今までに水害がなかったから、これからもないと思うから 40.9% → 42.0%
- ・現在住んでいる土地は高台にあるので、水害の危険はないから 39.1% → 37.5%
- ・近くに川や海がなく、水害の危険はないから 33.2% → 33.8%
- ・堤防やダムなどの施設の整備がされているから 20.1% → 16.7%(減)

危険だと思う理由 (252人)(複数回答, 上位5項目)

- ・川や海の近くに住んでいるから 57.5% → 64.3%
- ・過去に水害が発生したことがあるから 41.7% → 36.1%
- ・住宅が低地にあるから 37.7% → 30.6%
- ・堤防やダムなどの施設の整備がされていないから 11.7% → 12.3%
- ・昔、田や沼であったところに家が建っているから 13.4% → 11.1%

土砂災害(土石流、がけ崩れ、地すべり、など)

土砂災害に対する居住地域の安全性

	平成11年6月	平成17年6月
安全(小計)	89.9%	→ 88.7%
・安全	62.3%	→ 58.5%(減)
・まあ安全	27.6%	→ 30.2%
危険(小計)	8.5%	→ 9.3%
・やや危険	7.3%	→ 7.4%
・危険	1.2%	→ 1.9%

安全だと思う理由 (1,376人)(複数回答, 上位3項目)

- ・現在住んでいるところは、地形や地質面からみて、土砂災害の危険はないから 69.1% → 67.6%
- ・今までに土砂災害がなかったから、これからもないと思うから 42.4% → 42.2%
- ・土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所などに指定されていない地域だから → 16.6%

危険だと思う理由 (145人)(複数回答)

- ・住宅のそばにがけがあるから 38.1% → 51.7%(増)
- ・住宅が山地にあるから 46.4% → 40.7%
- ・過去に災害が発生したことがあるから 22.1% → 21.4%
- ・土砂災害の対策工事などがなされていないから 17.7% → 15.9%
- ・住宅が谷ぞい・谷の出口にあるから 12.7% → 11.7%
- ・土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所などに指定されている地域だから → 11.0%

対策

水害・土砂災害対策の進め方

水害・土砂災害対策はどのように進めるべきか

- ・他の施策を遅らせても、水害・土砂災害対策は
現在よりもさらに進めるべき 33.1%
- ・他の施策を遅らせても、水害・土砂災害対策は
現在と同程度は進めるべき 34.9%
- ・水害・土砂災害も、他の施策と同等に遅らせても
やむを得ない 9.2%
- ・水害・土砂災害を遅らせても、他の施策は
現在と同程度は進めるべき 5.2%
- ・水害・土砂災害を遅らせても、他の施策は現在よりもさら
に進めるべき 2.7%

予防対策と復旧対策

予防対策(堤防などの整備)と
復旧対策(災害発生後、被災地域の復旧)の重要度

- 予防対策(小計) 76.3%
- ・予防対策 54.3%
- ・どちらかといえば予防対策 22.0%
- 復旧対策(小計) 15.2%
- ・どちらかといえば復旧対策 7.2%
- ・復旧対策 8.0%

土地利用制限

制限強化の必要性

- 平成11年6月 平成17年6月
- ・強める必要がある 54.1% → 66.5%(増)
 - ・その必要はない 28.0% → 15.5%(減)

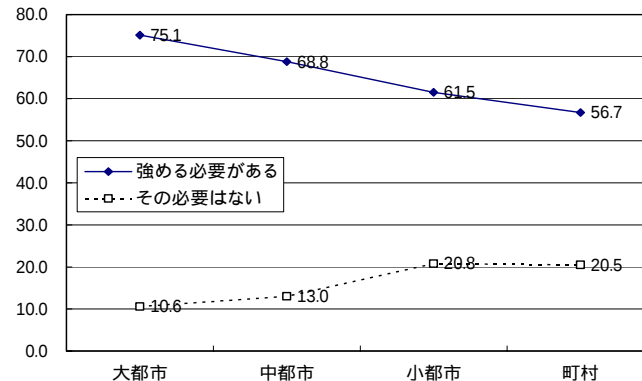
制限を強める方策 (1,032人に)

- ・災害の危険性に応じて土地利用を制限して、危険性が高い場所
には住まないような制度をつくる 41.7% → 42.0%
- ・危険性の高い場所を示す地図などを公表して、危険性が高い場所
には住まないように土地利用を誘導する 55.5% → 55.9%

制限を強める必要がない理由 (240人に)

- ・現在の規制で十分だから 85.7% → 84.2%
- ・基本的に個人が災害被害の責任を負えばよいから
4.7% → 5.8%
- ・住宅地等の資産価格に影響がでるから 4.7% → 4.6%

土地利用制限強化の必要性(都市規模別)



防災情報

平常時

(参考) 平常時の防災情報

居住地域で、水害や土砂災害などの危険がある場所を普段から伝えるもの

情報充実の必要性

	平成11年6月	平成17年6月
・現在より充実して欲しい	39.3%	→ 44.4%(増)
・現在程度でよい	55.8%	→ 46.5%(減)
・充実する必要がない	4.9%	→ 4.5%

充実して欲しい防災情報
(688人) (複数回答、上位3項目)

・災害時の避難場所や避難経路

	55.0%	→ 57.3%
・居住地域で過去に災害が発生した場所を示す地図	39.0%	→ 46.8%(増)
・将来、被害を受ける可能性が高い場所を示した地図	45.3%	→ 45.9%

充実する必要がない理由(791人)

・現在の情報で十分だから	88.4%	→ 89.5%
・情報があっても利用しないから	4.9%	→ 4.6%
・居住地の危険性が高いことがわかると不安になるから	2.5%	→ 1.9%
・居住地の危険性が高いと、不動産の資産価格が目減りするから	0.3%	→ 0.3%

災害危険時

災害危険時にいされる防災情報で知っているもの(複数回答、上位4項目)

	平成11年6月	平成17年6月
・大雨注意報や大雨警報	92.8%	→ 97.3%(増)
・洪水注意報や洪水警報	79.8%	→ 84.8%(増)
・避難勧告や避難指示	60.6%	→ 75.5%(増)
・警戒水位	57.3%	→ 64.2%(増)

必要な防災情報(複数回答、上位5項目)

・危険な場所についての頻繁な最新の情報	50.3%	→ 48.0%
・身近な川について細かな場所ごとの水位や雨量を示す情報	45.3%	→ 45.5%
・何をしても良いか悪いかなど実際にどのように行動すべきに 関する情報		→ 39.5%
・分かりやすい言葉や図表で表示した情報	43.7%	→ 37.5%(減)
・川がはん濫した時のはん濫水の到達時間や浸水の深さに関する状況		→ 36.6%

(参考) 災害危険時の防災情報の種類

大雨注意報や大雨警報: 大雨注意報は、大雨によって災害が起こるおそれがある場合に、大雨警報は、大雨によって重大な災害が起こるおそれがある場合に気象庁が発表する予報
洪水注意報や洪水警報: 洪水注意報は、洪水によって災害が起こるおそれがある場合に気象庁長官が単独または気象庁長官及び国土交通大臣等が共同で発表する予報
洪水予報: 大雨などにより川がはん濫(らん)するおそれがある場合に気象庁長官が単独または気象庁長官及び国土交通大臣等が共同で発表する情報
水防警報: 洪水や高潮(たかしお)によって被害が起こるおそれがある場合、水防団や消防団が水防活動の準備、出動などを行うために国土交通大臣または都道府県知事が発表する警報
警戒水位: 水防団や消防団が実際に出動するときの目安となる水位
避難勧告や避難指示: 避難勧告は、人的被害の発生する可能性が明らかに 高まった状況で、避難指示は、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況または人的被害の発生した状況で住民の避難等のために市町村長が発表する情報

防災情報の伝達方法

平常時

望ましい伝達方法 (複数回答、上位4項目)

平成11年6月 平成17年6月

- ・テレビによるお知らせ
54.2% → 56.5%
- ・町内会や自治会
47.9% → 52.1%(増)
- ・広報車
47.2% → 42.5%(減)
- ・広報誌やパンフレット
32.5% → 34.6%

災害危険時

避難情報以外

望ましい伝達方法 (複数回答、上位4項目)

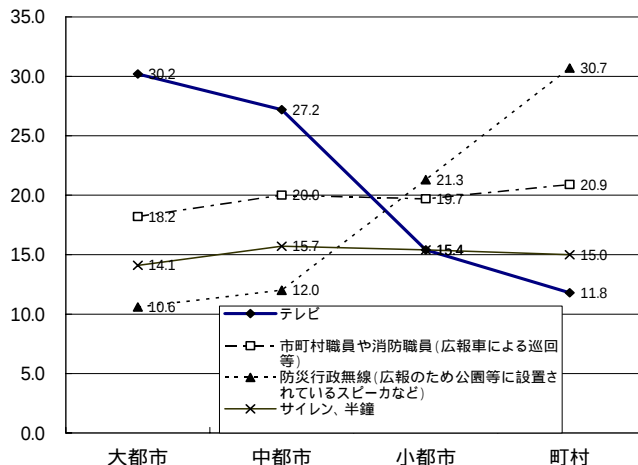
- ・テレビ 73.0%
- ・市町村職員や消防職員(広報車による巡回等) 56.7%
- ・サイレン, 半鐘 53.3%
- ・ラジオ 49.8%

避難情報

望ましい伝達方法 (複数回答、上位7項目)

- ・市町村職員や消防職員(広報車による巡回等) 57.0%
- ・テレビ 56.7%
- ・サイレン, 半鐘 45.2%
- ・町内会や自主防災組織などの役員 43.1%
- ・消防団員, 水防団員 40.6%
- ・防災行政無線(広報のため公園等に設置されているスピーカなど) 39.5%
- ・ラジオ 38.5%

災害危険時における防災情報の最も望ましい伝達方法(都市規模別、上位4位)



最も望ましい伝達方法 (上位4項目)

- ・テレビ 22.6%
- ・市町村職員や消防職員(広報車による巡回等) 19.7%
- ・防災行政無線(広報のため公園等に設置されているスピーカなど) 16.9%
- ・サイレン, 半鐘 15.2%

最も望ましい伝達方法 (上位5項目)

- ・市町村職員や消防職員(広報車による巡回等) 25.9%
- ・防災行政無線(広報のため公園等に設置されているスピーカなど) 17.0%
- ・テレビ 14.0%
- ・町内会や自主防災組織などの役員 12.8%
- ・サイレン, 半鐘 12.5%

防災活動

防災訓練(国や地方公共団体による)

参加経験

- ・積極的に参加している 5.4%
- ・参加したことがある 27.5%
- ・参加したことはないが、見学したことがある 8.4%
- ・参加したことも見学したこともない

57.6%

参加や見学のきっかけ (641人)(複数回答,上位3項目)

- ・市町村の広報誌や行事等を通じて知ったから 46.0%
- ・学校や職場で聞いたから 30.6%
- ・家族や地域の知人等から誘われたから 23.6%

参加も見学もしていない理由 (894人)(複数回答,上位3項目)

- ・訓練があることを知らなかったから 47.0%
- ・訓練があることは知っていたが、仕事や他の用事があったから 26.6%
- ・見学したり参加したいと思わなかったから 11.7%

自主防災活動(町内会や自治会などを単位とした、消防団とは別の、住民などによる活動)

参加経験

平成11年6月 平成17年6月

- 参加している(小計) 29.6% → 27.7%
- ・町内会などの地域単位で行っている防災活動 17.2% → 19.1%
- ・職場で行っている防災活動 12.0% → 8.2%(減)
- ・防災ボランティア活動 1.4% → 1.7%
- 参加していない 70.4% → 72.3%

参加したきっかけ(429人)(複数回答,上位4項目)

- ・町内の代表者や家族、知人などから誘われたから 27.7% → 36.4%(増)
- ・自分の判断で、積極的に参加すべきと考えたから 29.1% → 29.4%
- ・市町村の広報誌などで参加を呼びかけていたから 23.7% → 24.9%
- ・職場の上司や同僚などから誘われたから 34.9% → 24.9%(減)

参加していない理由(1,122人)(複数回答,上位4項目)

- ・情報不足でそのような活動が行われていることを知らなかったから 31.8% → 32.3%
- ・地域や職場などに自主防災活動の組織がないから 29.7% → 18.9%(減)
- ・参加する方法がわからないから 17.7% → 16.6%
- ・自主防災活動のため、仕事や他の用事が制約されるから 12.4% → 15.8%(増)